

**第152期
中間報告書**

2019年4月 1日から
2019年9月30日まで

株主の皆様へ



代表取締役会長兼社長

大塚 清

株主の皆様には、ますますご清栄のことと拝察申しあげます。平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申しあげます。

当社第152期第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の事業の概況につきまして、ご報告申しあげます。

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの、企業収益は堅調に推移し、雇用・所得環境の改善、個人消費の持ち直しや設備投資の増加により緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境の中で、板紙業界におきましては、長梅雨の影響などによる需要減により、生産量は前年を下回りました。

段ボール業界におきましては、通販・宅配向けは堅調に推移しましたが、天候不順の影響もあり、生産量は前年並みとなりました。

紙器業界におきましては、ギフト関連が縮小傾向にあるものの、食品向け需要が下支えし、生産量はほぼ前年並みとなりました。

軟包装業界におきましては、食品や日用品向けの底堅い需要に支えられ、生産量は前年を上回りました。

重包装業界におきましては、農業関連需要の減少により、生産量は前年を下回りました。

以上のような状況のもとで、レンゴグループは、製紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の6つのコア事業を中心に、あらゆる産業の全ての包装ニーズをイノベーションする「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」= GPIレンゴとして、営業力の強

化、積極的な設備投資やM&A等を通じ、業容拡大と収益力向上に鋭意取り組んでまいりました。

“Less is more.”をキーワードとする、より少ない資源で大きな価値を生むパッケージの開発では、流通現場の業務効率化に貢献する「レンゴ スマート・ディスプレイ・パッケージング(RSDP)」のラインアップを充実させ、ニーズにきめ細かく対応するとともに、新たにわが国初となるプレプリント・デジタル印刷機を導入し、高精細で可変印刷が可能なプロモーションツールとして、これまでにない段ボールの世界を拓く「デジパケ」の販売を開始いたしました。

本年4月、長野工場松本分工場を分離独立させ松本工場とし、中部地区における段ボール製品供給体制の充実を図りました。また、6月に、日本マタイ株式会社(東京都台東区)が三洋加工紙株式会社(埼玉県戸田市)を子会社化したほか、8月には、当社および日本マタイ株式会社が樽谷包装産業株式会社(兵庫県尼崎市)の株式を取得して子会社化し、重包装事業を増強しました。さらに、同月、武田紙器株式会社(千葉県柏市)、9月には、西原紙業株式会社(神奈川県高座郡寒川町)を子会社化し、段ボールおよびSP事業を拡充しました。

海外におきましては、8月に、トライウォール社(香港)がドイツのトライコー社とグットマン社を子会社化し、ヨーロッパ経済の主要国である同国において重包装事業の拡大を図りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は337,977百万円(前年同期比5.4%増)、営業利益は21,222百万円(同39.9%増)、経常利益は22,319百万円(同34.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は14,877百万円(同34.3%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの概況は、次のとおりであります。

【板紙・紙加工関連事業】

板紙・紙加工関連事業につきましては、燃料価格の上昇や固定費の増加はあるものの、製品価格の改定等により、増収増益となりました。



この結果、当セグメントの売上高は226,607百万円(同7.9%増)、営業利益は16,030百万円(同55.1%増)となりました。

主要製品の生産量は、次のとおりであります。

(板紙製品)

板紙製品につきましては、天候不順の影響はありましたが、生産量は1,249千t(同0.2%増)となりました。

(段ボール製品)

段ボール製品につきましては、天候不順の影響はあるものの、連結子会社が増加したことに加えて、通販・宅配向けが堅調に推移したことにより、生産量は段ボール2,159百万㎡(同3.7%増)、段ボール箱1,772百万㎡(同4.7%増)となりました。

【軟包装関連事業】

軟包装関連事業につきましては、製品価格の改定等により、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は37,920百万円(同3.6%増)、営業利益は1,684百万円(同49.8%増)となりました。

【重包装関連事業】

重包装関連事業につきましては、樹脂製品の販売量が減少したこと等により、減収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は20,335百万円(同1.5%減)、営業利益は787百万円(同8.1%減)となりました。

【海外関連事業】

海外関連事業につきましては、中国における需要の低迷等により、減収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は35,826百万円(同2.5%減)、営業利益は1,536百万円(同9.1%減)となりました。

【その他の事業】

その他の事業につきましては、運送事業の採算改善等により、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は17,286百万円(同4.2%増)、営業利益は1,089百万円(同4.2%増)となりました。

当社の配当方針は、業績の動向、財務状況、今後の事業展開等を総合的かつ長期的に勘案して、継続的かつ安定的に配当することを基本方針としております。第152期の中間配当金につきましては、これらの方針を十分に踏まえたくうで、前期の期末配当金(普通配当6円、創業110周年記念配当2円)と同額の、1株につき8円とさせていただきます。

今後のわが国経済は、米中貿易摩擦をはじめ世界の政治・経済情勢に先行き不透明感はあるものの、金融、財政における各種政策効果や東京オリンピック・パラリンピック、大阪・関西万博等へと続く国際的なイベントによる経済波及効果も期待できることから、景気は緩やかな回復基調が続くものと思われまます。

こうした状況の中、レンゴグループは、単に製品を供給するだけのサプライヤーではなく、自ら未来をデザインし、新たな市場を開拓するクリエイティブな「パッケージプロバイダー」としての使命を胸に、世界でベストワンの総合包装企業集団を目指し、引き続き収益の拡大を図ってまいります。

持続可能な社会の実現に向けた国際的な統一目標であるSDGs(持続可能な開発目標)の達成を見据え、その重要な推進力となるイノベーションを生み出す源である従業員一人ひとりの価値を尊重し、多様な人材がその能力を最大限発揮できる環境づくりは重要な取組みです。「生涯現役」をスローガンに本年4月より導入した65歳定年や女性活躍推進などを通じて、働き方改革をより一層加速し、全要素生産性(TFP: Total Factor Productivity)のさらなる向上に注力してまいります。

これからも、物流と暮らしを支えるとともに、事業活動の全てにおいて環境保全をはじめとする社会的課題と真摯に向き合い、より良い社会、持続可能な社会の実現のために、たゆみない努力を続けてまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結財務諸表

四半期連結貸借対照表 (2019年9月30日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
(資産の部)	798,598
流動資産	278,606
現金及び預金	30,794
受取手形及び売掛金	190,806
商品及び製品	24,862
仕掛品	3,769
原材料及び貯蔵品	21,155
その他	7,973
貸倒引当金	△755
固定資産	519,992
有形固定資産	336,234
建物及び構築物(純額)	92,903
機械装置及び運搬具(純額)	108,543
土地	115,300
建設仮勘定	7,967
その他(純額)	11,520
無形固定資産	40,773
のれん	28,893
その他	11,880
投資その他の資産	142,983
投資有価証券	121,848
長期貸付金	710
退職給付に係る資産	2,679
繰延税金資産	1,709
その他	17,105
貸倒引当金	△1,070
資産合計	798,598

科目	金額
(負債の部)	515,959
流動負債	318,549
支払手形及び買掛金	110,792
短期借入金	145,612
1年内償還予定の社債	5,000
未払費用	25,461
未払法人税等	6,606
その他	25,077
固定負債	197,409
社債	55,000
長期借入金	104,996
繰延税金負債	16,451
役員退職慰労引当金	910
退職給付に係る負債	12,601
その他	7,450
(純資産の部)	282,639
株主資本	234,799
資本金	31,066
資本剰余金	33,427
利益剰余金	182,249
自己株式	△11,944
その他の包括利益累計額	36,745
その他有価証券評価差額金	30,205
繰延ヘッジ損益	△0
為替換算調整勘定	4,631
退職給付に係る調整累計額	1,908
非支配株主持分	11,093
負債純資産合計	798,598


四半期連結損益計算書 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	337,977
売 上 原 価	272,772
売 上 総 利 益	65,205
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	43,982
営 業 利 益	21,222
営 業 外 収 益	3,144
営 業 外 費 用	2,047
経 常 利 益	22,319
特 別 利 益	297
特 別 損 失	1,159
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	21,457
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	6,320
法 人 税 等 調 整 額	△194
四 半 期 純 利 益	15,331
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	453
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	14,877

四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 営 業 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	24,035
II 投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△52,311
III 財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	28,086
IV 現 金 及 び 現 金 同 等 物 に 係 る 換 算 差 額	△213
V 現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 減 額	△403
VI 現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高	29,604
VII 新 規 連 結 に 伴 う 現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 加 額	161
VIII 現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 四 半 期 末 残 高	29,362

会社の概要

会社の概要 (2019年9月30日現在)

商号	レンゴ株式会社
英文社名	Rengo Co., Ltd.
設立年月日	1920年(大正9年)5月2日 (創業 1909年(明治42年)4月)
資本金	310億6,675万円
上場証券取引所	東京
従業員数	4,047名
主要な事業内容	①段ボール、段ボール箱、 紙器その他紙加工品、 軟包装の製造、販売 ②板紙(段ボール原紙、白板紙等)の 製造、販売
主要な事業所	
本店	大阪市福島区大開四丁目1番186号
本社事務所	大阪市北区中之島二丁目2番7号 中之島セントラルタワー
東京本社	東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス
段ボール工場	26工場
紙器工場	3工場
製紙工場	4工場
セロファン工場	1工場
研究所	1研究所

役員 (2019年9月30日現在)

代表取締役会長 兼 社長	大坪	清
代表取締役 兼 副社長執行役員	前田	盛明
代表取締役 兼 副社長執行役員	石田	重親
代表取締役 兼 副社長執行役員	長谷川	一郎
取締役 兼 専務執行役員	馬場	泰博
取締役 兼 専務執行役員	三浦	廣美
取締役 兼 専務執行役員	川本	祐士
取締役 兼 専務執行役員	井上	登洋
取締役 兼 専務執行役員	海老原	貞
取締役 兼 専務執行役員	平野	公一
取締役 兼 専務執行役員	横田	光政
取締役 兼 専務執行役員	細川	武史
取締役 兼 専務執行役員	堀博	史
取締役 兼 専務執行役員	大迫	享男
取締役 兼 専務執行役員	岡野	幸雄
取締役 兼 専務執行役員	佐藤	義之
取締役 兼 専務執行役員	奥本	正弘
取締役 兼 専務執行役員	橋本	義藏
取締役 兼 専務執行役員	香川	淳潔
取締役 兼 専務執行役員	石井	健二
取締役 兼 専務執行役員	向本	修治
取締役 兼 専務執行役員	辻村	史次
取締役 兼 専務執行役員	西脇	裕雅
取締役 兼 専務執行役員	樋中	裕次
取締役 兼 専務執行役員	本松	伸諭
取締役 兼 専務執行役員	森塚	典俊
取締役 兼 専務執行役員	藤原	光成
取締役 兼 専務執行役員	尾崎	洋介
取締役 兼 専務執行役員	吉村	康弘
取締役 兼 専務執行役員	柘植	光行
取締役 兼 専務執行役員	結田	仁誠
取締役 兼 専務執行役員	後藤	美純
取締役 兼 専務執行役員	柴飯	
取締役 兼 専務執行役員	西	

(注) 1. 取締役 佐藤義雄、奥正之の各氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 石井淳蔵、向原潔、辻本健二の各氏は、社外監査役であります。



株式の状況 (2019年9月30日現在)

発行済株式の総数 271,056,029株

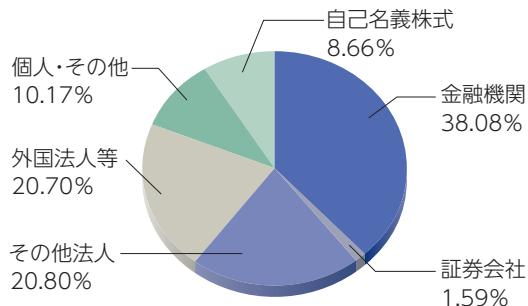
株主数 21,921名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	17,466	7.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	15,060	6.1
株式会社三井住友銀行	9,562	3.9
住友生命保険相互会社	6,808	2.7
三井住友海上火災保険株式会社	6,042	2.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	6,036	2.4
農林中央金庫	5,965	2.4
住友商事株式会社	5,264	2.1
JP MORGAN CHASE BANK 385632	4,350	1.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	3,827	1.5

(注) 1. 当社は自己株式を23,467千株保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別分布状況



	株数(千株)	比率(%)
金融機関	103,225	38.08
証券会社	4,302	1.59
その他法人	56,371	20.80
外国法人等	56,107	20.70
個人・その他	27,581	10.17
自己名義株式	23,467	8.66

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
公告の方法	その他必要のある場合は、あらかじめ公告して定めた日 当社のホームページに掲載する。 https://www.rengo.co.jp/
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	0120-782-031 (受付時間 9:00~17:00 土日休日を除く)
ホームページ	https://www.smbj.jp/personal/agency/index.html
単元株式数	100株
証券コード	3941

株式のお手続きに関するお問い合わせ先について

お問い合わせの内容	証券会社等の口座に記録された株式 (一般口座)	特別口座に記録された株式
<ul style="list-style-type: none">・住所、氏名等の変更・単元未満株式の買取・買増請求・配当金の振込指定・相続	お取引の証券会社等	三井住友信託銀行
<ul style="list-style-type: none">・一般口座への振替		
<ul style="list-style-type: none">・支払期間経過後の配当金に関するお問い合わせ		三井住友信託銀行